

01	新規	02 受付番号※	04 法人番号	06 適格組合証明	取得年月日	
	更新	03 業者コード	05 建設業許可番号		番号	

令和7年度において、佐賀県で行われる入札に参加する資格の審査を申請します。
 なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違しないことを誓約します。

令和 年 月 日

07	本社(店) 郵便番号			
		都道府県	市区町村	町名番地
08	本社(店) 住所			
09	フリガナ			
	商号又は名称			
10	代表者役職			
	フリガナ	セイ:	メイ:	
11	代表者氏名	姓:	名:	
12	本社(店) 電話番号	- -	セイ:	メイ:
13	担当者	部署名 (所属名) 役職名	:	姓: 名:
		※代表者が申請担当者を兼ねる場合、役職を記載		
14	担当者 郵便番号	-	※本社(店)と同じ場合には、郵便番号欄を空欄とし、住所欄に「本社と同じ」と記載	
		都道府県	市区町村	町名番地
15	担当者住所			
16	担当者 電話番号	- -	(内線番号)	※本社(店)と同じ場合には、「本社と同じ」と記載
17	担当者 メールアドレス	@		

セイ: メイ:

郵便番号		—	
------	--	---	--

住所			
----	--	--	--

電話番号		-		-	
------	--	---	--	---	--

メールアドレス	@
---------	---

19	外資状況	☐ 1 外資なし	☐ 2 外国籍会社 [国名:]	☐ 3 日本国籍会社 [国名:] (外資比率: 100%)	☐ 4 日本国籍会社 [国名:] [国名:] (外資比率: %) (外資比率: %)
----	------	---------------------------------	--	---	---

20 営業年数 年 (合併等後 年 月) ←建設工事の競争入札参加資格申請において、合併等から経営事項審査の基準日までの期間が5年未満の場合に記載

21	常勤職員の 人数(人)	①技術職員	②事務職員	③その他の職員	④合計	⑤役職員等④の内数
					0	

22 設立年月日
(和暦) □□ 年 □□ 月 □□ 日

23 ☐ みなし大企業 ☐ 下記のいずれかに該当する ☐ 該当しない

- ・発行済株式の総数又は出資金額の総額の2分の1以上を同一の大企業が所有している中小企業
- ・発行済株式の総数又は出資金額の総額の3分の2以上を大企業が所有している中小企業
- ・大企業の役員又は職員を兼ねている者が、役員総数の2分の1以上を占めている中小企業

(裏面)

24

誓 約

私は、このたびの申請を行うに当たり、次の事項について誓約します。

自己又は自社の役員等は、次のいずれにも該当しません。

- 1 暴力団(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。)
- 2 暴力団員(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。)
- 3 暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者
- 4 自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって暴力団又は暴力団員を利用している者
- 5 暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与するなど、直接的若しくは積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者
- 6 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者
- 7 暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれらを利用している者

上記2から7までに掲げる者が、その経営に実質的に関与している法人その他の団体又は個人ではありません。

※ 受付番号

※ 業者コード

25

営業所一覧表(物品製造)

番号		01						営業区域コード									
営業所の名称																	
営業所の代表者	役職																
	フリガナ									※左欄にセイ、右欄にメイを記載							
	氏名									※左欄に姓、右欄に名を記載							
営業所の所在地	郵便番号		-														
	都道府県																
	市区町村																
	町名番地																
連絡先	電話番号		-		-		(内線番号)										
	メールアドレス					@											

- 記載要領
- 1 本表は、申請先地方公共団体の競争に参加するに当たって、本社(店)から受任する支店等営業所の状況について、申請日時点で作成すること。
 - 2 「電話番号」欄における市外局番、市内局番及び番号については、()を用いずに、数字のみを記載すること。
 - 3 「メールアドレス」欄には、申請先地方公共団体からの種々の連絡に対応でき得るアドレスを記載すること。

委任状

令和 年 月 日

佐賀県知事 様

住所(所在地)

商号及び支社等名称

私は、 役職名及び氏名

を代理人と定め、下記事項に関する権限を委任します。

記

1. 入札書及び見積書提出の件
2. 契約締結の件
3. 入札保証金及び契約保証金の納付並びに還付受領の件
4. 契約履行に関する件
5. 契約代金請求及び受領の件
6. 上記各号に関し複代理選任及び解任の件
7. その他、前各項目のほか契約に関する一切の件

住所

商号又は名称

氏名(自署)

(法人にあつては、代表者の役職及び氏名)

※1(書類作成責任者 役職 _____ 氏名(自署) _____)

※1 氏名は、本人が自署してください。ただし、法人で代表者が氏名を自署できない場合は、社内の役職のある方が、書類作成責任者の欄に役職及び氏名(自署)の記載をしてください。また、行政書士の方の自署は無効です。

この申請において提出された個人情報、入札参加資格の審査及び申請書(様式第1号)裏面の誓約事項の確認のために使用します。また、確認情報は、申請者と県が行う他の契約等における身分確認に利用する場合があります。

県では、行政事務全般から暴力団等を排除するため、佐賀県警察本部へ照会を行う場合があります。

様式第2号(第2条関係)

※ 受付番号

※ 業者コード

経営状況調査表(物品製造)

27 製造・販売等実績

① 直前々年度分決算				② 直前年度分決算				③ 前2ヶ年間の 平均実績高 (千円)
	年		月から		年		月から	
	年		月まで		年		月まで	
(千円)				(千円)				(千円)
								0

28 自己資本額

区 分	直前決算時(千円)
① 株 主 資 本 (うち外国資本)	()
② 評価・換算差額等	
③ 新株予約権	
④ 計	0

29 経営状況(流動比率)

区 分	直前年度分決算
① 流動資産 (a)	(千円)
② 流動負債 (b)	(千円)
③ 流動比率 (a/b×100)	(%)

30 設備の額

①機械装置類(千円)	②運搬具類(千円)	③工具その他(千円)	④合計(千円)
			0

31 主たる事業の種類

1. 物品の製造 ■ ゴム製品 ■ その他	2. 物品の販売 ■ 卸売 ■ 小売	3. 役務の提供等 ■ ソフトウェア業又は情報処理サービス業 ■ 旅館業 ■ サービス業 ■ その他	4. 物品の買受け ■ 立木竹 ■ その他
--------------------------	-----------------------	---	--------------------------

32 営業年数の詳細

① 創 業		年	月	日
② 休業期間又は 転(廃)業の期間		年	月	日から 日まで
③ 現組織への変更		年	月	日
④ 営 業 年 数				年

(裏面)

33 営業形態

	個人		有限		協同組合
	合名		株式		その他()
	合資		企業組合		

34 佐賀県内の支社・事業所の有無

※「有」の場合は下の欄に県内の支社・事業所を記入してください。

支社・事業所名	所在地	従業員数	電話番号

35 従業員数(会社全体)

事務	
営業	
技術	
計	

36 営業地域又は取引を希望する県の事業所名

	県内全域
	その他()

37 取引金融機関名

※支店名まで記入してください。(〇〇銀行 〇〇支店)

※ 受付番号		※ 業者コード	
--------	--	---------	--

業種及び取扱品目届

38 主な取扱品目	39 特約又は代理している会社名

40 業種希望分類 ※業種分類表を参考にし、最も希望する営業種目を第1希望とし、順次分類番号を記入してください。

第1希望業種	第2希望業種	第3希望業種

41 印刷機のメーカー・規格

業種分類「印刷類」を希望業種とされる場合は、保有する印刷機のメーカー・規格(品名・型番等)を記載してください。
印刷機の保有が無い場合は印刷類を希望業種とすることはできません。

※ 受付番号

※ 業者コード

42

誓約書

1. 県の職員から架空の請求書の作成、納品書と違う物品の納入など不適正な事務処理を依頼された場合は断固拒否します。
2. 上記のような依頼があった場合には、総務事務センターへ通報いたします。

令和 年 月 日

佐賀県知事 様

住所

商号又は名称

氏名(自署)

(法人にあっては、代表者の役職及び氏名)

※1(書類作成責任者 役職 _____ 氏名(自署) _____)

※1 氏名は、本人が自署してください。

ただし、法人で代表者が氏名を自署できない場合は、社内の役職のある方が、書類作成責任者の欄に役職及び氏名(自署)の記載をしてください。

また、行政書士の方の自署は無効です。

この申請において提出された個人情報、入札参加資格の審査及び申請書(様式第1号)裏面の誓約事項の確認のために使用します。また、確認情報は、申請者と県が行う他の契約等における身分確認に利用する場合があります。

県では、行政事務全般から暴力団等を排除するため、佐賀県警察本部へ照会を行う場合があります。